

大阪府に移管する事務に係る 財政調整制度上の取扱いについて

平成30年12月27日

大都市制度（特別区設置）協議会
事務局：副首都推進局

【資料の目的・位置づけ】

- ◆ 本資料は、大都市制度（特別区設置）協議会において、財政調整制度に関して、大阪府に移管する事務に係る財源の考え方に関する資料を示すべきとの指摘があったことを踏まえ、会長から資料作成の指示を受け参考資料として作成
- ◆ 第9回大都市制度（特別区設置）協議会にお示した「特別区／大阪府・事務分担（案）〔資料編〕」において大阪府に仕分けられた事業（事務区分93、事務数428）を対象

【特別区／大阪府・事務分担（案）〔資料編〕における事務区分・事務数】

分野	大阪府		特別区		終了
	事務区分数	事務数	事務区分数	事務数	事務数
1. こども	3	5	32	240	－
2. 福祉	19	31	31	413	－
3. 健康・保健	9	20	13	266	－
4. 教育	8	49	29	283	－
5. 環境	7	19	10	254	－
6. 産業・市場	7	29	6	40	－
7. 都市魅力	7	23	5	14	－
8. まちづくり	11	90	19	257	－
9. 都市基盤整備	6	108	7	180	－
10. 住民生活	6	22	20	170	－
11. 消防・防災	2	7	6	55	－
12. 自治体運営	8	25	30	240	－
13. 終了事務	－	－	－	－	91
合計	93	428	208	2,412	91

目 次

1 大阪府に移管する事務に係る財政調整制度上の取扱いについて ……財調- 1
--

・本資料における「特別区素案」は、第14回大都市制度（特別区設置）協議会に提出した「【試案B（4区B案）修正版】の更新版」を指す

1 大阪府に移管する事務に係る財政調整制度上の取扱いについて

(1) 特別区素案における制度設計の考え方

役割分担の徹底

- 現在大阪市が担っている機能のうち、広域機能を大阪府へ一元化し、基礎自治機能を特別区が担うという役割分担の徹底により、都市機能の強化と基礎自治機能の充実をめざす制度設計

現在大阪市が
実施している事務

大都市地域における市町村事務

- 人口・企業が高度に集積する大都市自治体として、税収力を活かして大都市特有の行政需要に対応
- 広域的な機能も一部で併せ持つが、いずれも市域の発展を通じて市民福祉の向上に資するものとして実施

特別区設置時の
役割分担

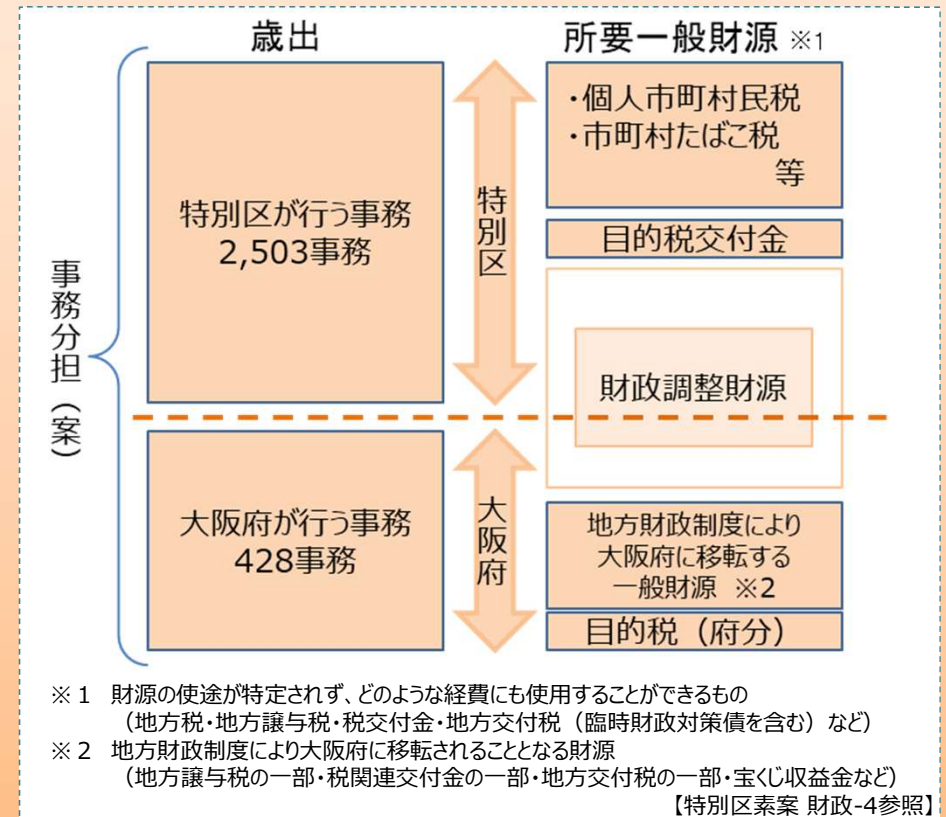
- 広域・基礎の役割分担を徹底する観点から、現在大阪市が実施している事務を特別区と大阪府に仕分け

現在の住民サービスを適切に提供できるよう財源を配分

- サービスの担い手や税の納め先が変わっても**特別区と大阪府が現在の住民サービスを適切に提供できるようにすることを重視し、財源を配分**

- 特別区と大阪府の事務分担（案）に応じて、大阪市の税や交付税等の財源を配分（地方財政制度上の財源移転も織込み）

- 地方制度調査会答申（H25.6.25）でも、「現在指定都市が処理している任意事務についても、道府県と特別区の間での事務分担に応じた財源上の配慮が必要」とされている



- 大阪府に移管する事務に係る財源は、**財政調整制度により配分される財源と地方財政制度上の移転財源をマネジメント**することで対応（必要に応じて府税も活用）
- 個別事務については、**一覧表で整理** 【財調-4参照】

(参考)

■東京における『都が行う「大都市事務」について（平成17年6月10日）』が議論された検討経緯

- 平成12年4月施行の自治法改正により、都と特別区の法的
位置づけが明確化され、特別区が「基礎的な地方公共団
体」、都は特別区を包括する「広域の地方公共団体」として
位置づけ
- 本改革における役割分担の原則に基づき、事務移譲及び
財源配分の見直し等が行われた
- 整理できなかった財源配分上の課題について、都区間の協議
を継続（平成12年度～）

◆資料『都が行う「大都市事務」について（都案・区案）（平成17年6月10日）』

- 都が従来行ってきた事務のうち、市町村財源を充当している・充当すべきと考えるべき
範囲について、都区間で協議するため整理

- 平成19年度より特別区へ交付する調整交付金の配分割合を52%から55%とする
ことで、財源配分上の課題は一定整理された
※新たな検討として、都区の事務配分、特別区の区域のあり方、税財政制度など、都区
のあり方に関する協議を行っていくこととされた

■「都区財政調整制度」について

- 都と特別区との間には、「都区制度」が適用され、事務分担の
特例に伴う税制上の特例とともに、都と特別区及び特別区
相互間における財政調整制度が設けられている

（特別区財政調整交付金）

地方自治法第282条 都は、都と特別区及び特別区相互間の財
源の均衡化を図り、並びに特別区の行政の自主的かつ計画的
な運営を確保するため、政令の定めるところにより、条例で、特
別区財政調整交付金を交付するものとする。

■「大都市事務」について

（都と特別区との役割分担の原則）

地方自治法第281条の2 都は、特別区の存する区域において、特別区を包括する広域
の地方公共団体として、第2条第5項において都道府県が処理するものとされている事
務及び特別区に関する連絡調整に関する事務のほか、同条第3項において市町村が処
理するものとされている事務のうち、人口が高度に集中する大都市地域における行政の
一体性及び統一性の確保の観点から当該区域を通じて都が一体的に処理することが必
要であると認められる事務を処理するものとする。

一覧表目次

0 1	こども	財調-4- 1
0 2	福祉	財調-4- 2
0 3	健康・保健	財調-4- 6
0 4	教育	財調-4- 8
0 5	環境	財調-4-11
0 6	産業・市場	財調-4-13
0 7	都市魅力	財調-4-15
0 8	まちづくり	財調-4-17
0 9	都市基盤整備	財調-4-22
1 0	住民生活	財調-4-27
1 1	消防・防災	財調-4-29
1 2	自治体運営	財調-4-30

※ 本資料の各表においては、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある

一覧表

(単位:千円)

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の対象とする考え方
01こども				
10 母子及び父子並びに寡婦福祉貸付金（特別会計の管理等）			27,005	子育ての環境整備に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、貸付金の管理等に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
母子父子寡婦福祉貸付金会計の予算及び決算、貸付金資金の国からの借入、貸付金の未収債権回収に関する事務を行う。 【根拠:母子及び父子並びに寡婦福祉法第46条】				
69 母子父子寡婦福祉貸付金に関する事務	法令	中核市	27,005	
30 保育人材確保事業（潜在保育士の再就職支援事業等）			7,328	子育ての環境整備に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、保育人材の確保に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
潜在保育士の保育所への勤務が決まった場合に、就職準備金の貸付、子どもの保育料の一部貸付を行う。 【根拠:保育士修学資金貸付等制度実施要綱】				
217 保育人材確保事業(潜在保育士の再就職支援事業)	要綱等	指定都市	3,824	
218 保育人材確保事業(保育料一部貸付事業)	要綱等	指定都市	3,504	
33 スクールカウンセラー事業等			135,503	子育ての環境整備に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、高度な専門性を有する人材の確保に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
全中学校にスクールカウンセラーを配置し、相談にあたる。また、配置した中学校から当該校区内の小学校への派遣も実施。 【根拠:教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策・不登校支援等総合推進事業)交付要綱】				
231 こども相談センター スクールカウンセラー事業	要綱等	指定都市	135,503	
232 こども相談センター 「休日及び平日夜間の電話教育相談事業」にかかる事務	要綱等	指定都市	0	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種類	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の 対象とする考え方
02福祉				
3 社会福祉法人・事業の許認可・指導等（事業が2以上の市町村の区域にわたる法人）			2,883	身近な福祉サービスの水準確保に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、複数の特別区・市町村にまたがる社会福祉法人の許認可等に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
現在の大阪市に主たる事務所がある社会福祉法人の許認可関係事務や施設監査業務を行う。 【根拠:社会福祉法第30条】など				
26 社会福祉法人認可関係事務(地区社会福祉協議会分等)(政令市権限)	法令	指定都市	1,687	
27 社会福祉法人・施設監査業務(政令市権限)	法令	指定都市	1,196	
5 戦没者遺族等の援護（なにわの塔追悼式経費補助）			1,543	市民福祉の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、戦没者遺族等の援護に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
大阪府域の戦没者遺族の慰謝激励及び戦没者の祭祀に関する事業として沖繩なにわの塔において行われる追悼式等経費の一部補助を行う。				
33 戦没者遺族援護事業(なにわの塔)	任意		1,543	
8 生活保護業務に係る事務監査			59,259	業務の適正確保に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、生活保護業務に係る事務監査に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において第三者の視点で一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
生活保護の適正実施を図るため各行政区の監査を行う。 【根拠:生活保護法施行事務監査実施要綱・生活保護法第23条】など				
78 法施行事務監査	法令	指定都市	59,259	
12 地域福祉関連（あんしんさぽーと事業）			256,302	市民福祉の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、地域福祉に係る社会福祉協議会への補助に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
認知症や知的障がい、精神障がい等のある高齢者、障がい者が、地域で安心して生活を送れるよう、様々なサービスを提供する社会福祉協議会の事業に対して補助金を交付する。 【根拠:生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱】				
123 あんしんさぽーと事業(日常生活自立支援事業)	要綱等	指定都市	256,302	
17 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助金			10,824	市民福祉の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、社会福祉協議会の生活資金の貸付事業への補助に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
(社)大阪府社会福祉協議会が実施する要保護高齢者世帯等への不動産を担保とした生活資金の貸付事業に対する補助を行う。 【根拠:生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱】				
144 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助金交付事業	要綱等	指定都市	10,824	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種類別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の 対象とする考え方
19 あいりん対策			652,642	特定地域の日雇労働者を対象とする労働・福祉をはじめ多様な分野にまたがる総合的な施策に係る事務である。性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、あいりん地域における歴史的な経過や、社会全体の課題が地域的に集中している現状のもとで、こうした大阪地域特有の課題に対応するため、大阪府において総合的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
主にあいりん地域の日雇労働者や生活困窮者等に対する支援を行うとともに、大阪社会医療センターの事業及び整備への補助金交付や職員派遣を行う。				
150 あいりん越年対策事業	任意		37,697	
151 あいりん日雇労働者等自立支援事業(高齢日雇労働者社会的就労支援)	任意		297,807	
152 あいりん日雇労働者等自立支援事業	任意		56,481	
153 大阪社会医療センターの事業・整備助成等	任意		230,632	
154 あいりん地域における医療施設の整備にかかる基本運営計画等策定事業	任意		21,593	
155 大阪社会医療センター付属病院(外郭団体)への派遣事務	任意		8,433	
23 療育手帳の発行			7,489	市民福祉の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、療育手帳の交付に係るその制度管理等に関しては、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
知的な障がいのある方に判定機関において障がいの程度の判定を受けていただき、その内容を記載した手帳を交付する事務にかかる制度管理等を行う。 【根拠:療育手帳制度要綱】				
182 療育手帳発行業務	要綱等	指定都市	7,489	
25 障がい福祉サービス事業所、介護保険サービス事業者等の業務管理体制の整備			8,433	身近なサービスの水準確保に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、障がい福祉サービス事業所等の検査等に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
障がい福祉サービス事業所等の業務管理体制の届出受理及び検査等を行う。 【根拠:障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の2第2項第2号、児童福祉法第21条の5の26第2項第2号、介護保険法第115条の32第2項第3号】など				
202 業務管理体制の整備に関する事項の届出関係等事務(総合支援法)	法令	指定都市	4,217	
203 業務管理体制の整備に関する事項の届出関係等事務(児童福祉法)	法令	指定都市	4,217	
204 介護サービス事業者の業務管理体制の管理等事務	法令	指定都市	0	
27 盲導犬の貸与			0	市民福祉の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、盲導犬の貸与等に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
必要な訓練を受けた盲導犬や介助犬、聴導犬の貸与や貸与の委託を行う。 【根拠:身体障害者福祉法第43条の2】				
210 盲導犬等の貸与	法令	指定都市	0	
32 障がい者福祉関連(生活のしづらさなどに関する調査とりまとめ)			0	市民福祉の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、各特別区の調査とりまとめに関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
障がい者施策の推進に向けた検討の基礎資料とするため在宅の障がい児・者等(難病等患者やこれまでの法制度では支援の対象とならない方を含む)の生活実態とニーズを把握することを目的に5年に一度調査を行い、国(厚生労働省)に回答する。 【根拠:平成28年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)調査要綱】				
288 生活のしづらさなどに関する調査(広域におけるとりまとめ)	要綱等	中核市	0	
34 重度障がい者が在宅介護支援給付金			▲ 261	市民福祉の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、給付金の支給に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
重症心身障がい者を介護する者に対し支援給付金の支給を行う。				
298 大阪府重度障害者が在宅介護支援給付金	任意		▲ 261	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の 対象とする考え方
35 心身障がい者扶養共済事業			100,832	市民福祉の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、共済事業の運営に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一(死亡・重度障がい)のことがあったとき、当該障がいのある方に終身一定額の年金の支給を行う。				
299 心身障がい者扶養共済事業	任意		100,832	
36 障がい者歯科診療センターの運営			23,707	市民福祉の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、障がい者歯科診療の拠点施設の運営に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
大阪府・市が共同で(社)大阪府歯科医師会に対し、「障がい者歯科診療センター」の運営委託を行うとともに、障がい児(者)歯科診療を行う医療機関等の情報提供を行う。				
300 障がい児(者)歯科診療事業	任意		23,707	
37 障がい者福祉啓発事業(内閣府共催分)			0	市民福祉の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、内閣府と都道府県・指定都市の共催による啓発事業であり、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
障がいに関わる「体験作文」と「障がい者週間のポスター」を広く募集し、選考の上、優秀作品の推薦を内閣府に行う。 ※内閣府において入選した場合は、表彰状及び記念品の授与を行う。 【根拠:障害者基本法第7条、9条】など				
301 障がい者福祉啓発事業(理解促進事業)(共催)	法令	指定都市	0	
38 障がい者の競技スポーツ振興			13,021	市民福祉の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、選手団の選考及び派遣等に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
全国障がい者スポーツ大会への選手派遣やこれに係る団体競技の地区選や出場選手の選考会を実施する。また、知的障がいのある人たちに日常的体育活動の成果を発表しあう機会として開催するスポーツ大会の支援を行う。 【根拠:障害者基本法第25条、全国障害者スポーツ大会開催基準要綱】				
302 障がい者スポーツ振興事業(政令市)	要綱等	指定都市	12,178	
303 知的障がい者スポーツ大阪大会	任意		843	
304 障がい者スポーツ振興事業(全スポ選考会)	法令	指定都市	0	
40 点字図書館運営費補助			34,042	市民福祉の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、点字図書館の運営支援に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
点字・録音図書等の閲覧・貸し出しを行うとともに、点訳・音訳ボランティアを養成している点字図書館に対して運営補助を行う。 【根拠:身体障害者福祉法第28条の2】				
308 点字図書館等運営費補助(情報文化センター)	法令	一般市	34,042	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の 対象とする考え方
44 高齢者福祉にかかる専門研修			9,124	市民福祉の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、高度な専門性を有する人材の確保に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
地域において認知症の診療や介護に携わる医師や介護職員に対して、診療の場での必要な知識や認知症介護に関する基礎的な知識習得のための研修を行う。 【根拠:認知症地域医療支援事業実施要綱、認知症介護実践者等養成事業実施要綱】				
400 認知症地域医療支援事業	要綱等	指定都市	5,739	
401 認知症介護研修事業(指導者養成研修等)	要綱等	指定都市	3,385	
46 全国健康福祉祭(ねんりんピック)選手団派遣			13,630	市民福祉の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、選手団の選考及び派遣に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
高齢者を中心とするスポーツ・文化、健康と福祉の総合的な祭典である全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選考及び選手の派遣業務を行う。 【根拠:全国健康福祉祭開催要綱】				
412 全国健康福祉祭(ねんりんピック)選手団派遣事業	要綱等	指定都市	13,630	
48 専門医療機関の確保			12,678	市民福祉の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、発達障がい専門医療機関との連携に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
専門的な発達障がいの診断及び発達支援を行うことができる病院又は診療所を確保する。また、「認知症疾患医療センター」の3病院を指定し、専門医療相談等を行う。 【根拠:発達障害者支援法第25条、認知症疾患医療センター運営事業実施要綱】				
421 発達障がいにかかる専門的な医療機関の確保	法令	指定都市	0	
422 認知症疾患医療センター運営事業	要綱等	指定都市	12,678	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の 対象とする考え方
03健康・保健				
5 難病等対策（政令市）			35,225	健康・保健の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、専門性の高い難病等対策に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
難病患者のニーズに適切に対応できる知識、技能を有するホームヘルパーの養成を行うとともに、新生児の先天性代謝異常にかかる検査等を行う。 【根拠:療養生活環境整備事業実施要綱】				
108 難病患者等ホームヘルパー養成研修事業	要綱等	指定都市	843	
109 先天性代謝異常等検査事業	任意		34,381	
6 精神保健（手帳交付・相談等）			23,133	健康・保健の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、専門性の高い精神障がい者保健手帳の判定等に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
精神保健福祉手帳の審査を行うとともに、地域生活支援広域調整会議等の事業を行う。 【根拠:精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の12第1項、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第106条】				
110 精神障がい者保健福祉手帳に関する事務	法令	指定都市	18,073	
124 地域生活支援事業に関する事務(指定都市)	法令	指定都市	5,060	
7 精神保健（精神保健福祉センター等）			5,178,846	健康・保健の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、技術的中核機関である精神保健福祉センターの設置等に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
精神保健福祉に関する技術的中核機関である精神保健福祉センターを設置し、関係機関の技術的支援を行うとともに、精神障がいの措置入院に係る診察、病院への搬送、自立支援医療の審査等を行う。 【根拠:精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の12第1項】				
128 精神保健福祉センターに関する事務	法令	指定都市	48,420	
129 精神保健医療に関する事務	法令	指定都市	90,156	
130 保護及び措置入院等に関する事務	法令	指定都市	91,475	
131 保護及び措置入院等に関する事務(区役所で実施)	法令	指定都市	0	
132 自立支援医療費(精神通院医療)に関する事務	法令	指定都市	4,948,795	
9 救急医療体制（広域拠点）			40,687	健康・保健の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、高度な診察機能の確保等に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
夜間歯科診療を確保するとともに周産期緊急医療体制整備を行う。				
137 夜間歯科診療に関する事務	任意		9,001	
138 周産期緊急医療体制整備事業	任意		31,687	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の 対象とする考え方
10 医療・薬事の許可・指導等			0	健康・保健の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、専門性の高い特定毒物研究者や薬種商販売業の許可・指導等に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。 ※No.153・・・府から大阪市への事務処理特例事務
市民の公衆衛生の向上を図るため、特定毒物研究者や薬種商販売業の許可や届出受理及び監視指導を行う。 【根拠：毒物及び劇物取締法 第6条の2(第3条の2)、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 第26条第1項、大阪府衛生行政事務に係る事務処理の特例に関する条例第6条】				
140 特定毒物研究者の許可等に関する事務	法令	指定都市	0	
153 薬種商販売業の許可等に関する事務	法令	都道府県	0	
11 医療法人の設立認可等			3,539	健康・保健の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、医療法人の設立認可等に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。 ※府から大阪市への事務処理特例事務
診療所等を運営している医療法人に対する医療法上の監督、指導、許認可及び届出受理等を行う。 【根拠：医療法第42条の2第1項、大阪府衛生行政事務に係る事務処理の特例に関する条例第3条】				
164 医療法人の設立認可等に関する事務	法令	都道府県	3,539	
15 動物診療施設の許可・指導等			647	健康・保健の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、動物診療施設の許可・指導等に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。 ※府から大阪市への事務処理特例事務
適切な獣医療を確保するため、飼育動物診療施設開設届等の受理及び立入検査等を行う。 【根拠：獣医療法第3条、大阪府環境農林水産行政事務に係る事務処理の特例に関する条例第28条】				
268 飼育動物診療施設開設届等の受理	法令	都道府県	▲196	
269 飼育動物診療施設開設届等の受理 〔動物管理センター分室で実施〕	法令	都道府県	843	
17 環境科学研究			656,508	健康・保健の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、専門性の高い研究や検査に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
市民の健康を守り環境保全に資するため、関係部局と連携し、保健(微生物保健、食品保健)や都市環境にかかる研究や検査を行う。 【根拠：地方衛生研究所設置要綱】				
281 特定保健用食品(承認)にかかる試験検査業務等推進事業	任意		8,575	
282 研究・検査業務、管理業務	要綱等	指定都市	647,933	
18 病院機構支援			8,412,795	健康・保健の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、公立病院の運営支援に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
市立病院の運営を行っている地方独立行政法人大阪市民病院機構への支援等を行う。 【根拠：地方独立行政法人法第7条】				
283 地方独立行政法人大阪市民病院機構の支援等	法令	地方公共団体	8,412,795	
284 地方独立行政法人大阪市民病院機構への派遣事務	任意		0	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種類	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の対象とする考え方
04教育				
8 府費負担教職員の給与等の支給			▲ 4,353	地域における教育の充実に係る内部管理事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、教職員給与等の支給に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
府費負担教職員の児童手当及び給与等の支給事務並びに住民税及び所得税関係事務などを行う。 【根拠:市町村立学校職員給与負担法第1条、府費負担教職員の人事行政事務に係る事務処理の特例に関する条例第6条】				
46 府費負担教職員にかかる給料その他給与及び旅費、並びに児童手当の支給に関する事務	法令	都道府県	▲ 4,353	※府から大阪市への事務処理特例事務(なお、法令改正により、平成29年4月から指定都市へ権限移譲済)
16 高等学校			※11,497,295	
高等学校の運営にかかる教育活動に関する事務や、教職員の人事管理、給与決定、福利厚生、研修に関する事務、授業料等の徴収、校舎の整備及び各種システムの運用管理に関する事務などを行う。 また、指定校における理科・数学に重点を置いた教育の実施や高度な知識・技能を身につけた専門的職業人の育成を行う。 【根拠:スーパーサイエンスハイスクール実施要項、スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール実施要項】 ※高等学校人件費(11,280,090千円)含む				
159 (高)教職員の人事に関する事務	任意		74,062	地域における教育の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、公立高等学校の運営に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
160 (高)教職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他の身分取扱に関する事務	任意		0	
161 (高)教職員勤務情報システムにかかる事務	任意		0	
162 (高)教職員の人事評価に関する事務	任意		3,373	
163 (高)教職員給与制度、勤務条件に関する事務(職員団体・給与・勤務条件関係:地方公務員法)	任意		1,687	
164 (高)教職員給与制度、勤務条件に関する事務(給与制度:地方自治法)	任意		1,687	
165 (高)教職員給与制度、勤務条件に関する事務	任意		0	
166 (高)教職員給与制度、勤務条件に関する事務	任意		0	
167 (高)教職員情報システム運用管理事務	任意		0	
168 (高)教職員の公務災害に関する事務(地方公務員災害補償法)	任意		843	
169 (高)教職員福利厚生、保健衛生に関する事務	任意		2,969	
170 (高)教職員福利厚生、保健衛生に関する事務	任意		9,239	
171 (高)校務支援システム(教職員健康管理機能)運用管理事務	任意		0	
172 (高)教職員研修に関する事務	任意		843	
173 (高)教職員の研修に関する事務	任意		843	
174 (高)研修オンライン申込システム運用管理事務	任意		0	
175 (高)専門的事項の指導に関する事務	任意		4,217	
176 (高)学校活性化推進事業(がんばる先生支援)	任意		0	
177 (高)大阪市情報教育ネットワーク(にぎわいねっと)に関するシステム運用管理事務	任意		0	
178 (高)教育情報システム運用管理事務	任意		0	
179 (高)市費負担教職員の研修に関する事務	任意		0	
180 (高)指導監察業務に関する事務	任意		0	
181 (高)給与等の支給(市費)に関する事務	任意		57,176	
182 (高)児童手当の支給(市費)に関する事務	任意		60,312	
183 (高)市立高等学校の定時制課程の教員等の給与負担に関する事務	任意		16,305	
184 (高)施設整備に関する事務	任意		406,737	
185 (高)学校評価・学校協議会に関する事務	任意		3,373	
186 (高)学事に関する事務	任意		7,631	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称		事務の種別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の対象とする考え方
187	(高)校園ネットワークシステム運行管理に関する事務	任意		0	
188	(高)校園ネットワーク業務システム運行管理に関する事務	任意		0	
189	(高)学校維持運営費等に関する事務	任意		761,025	
190	(高)学校維持運営基金に関する事務	任意		0	
191	(高)学校徴収金に関する事務	任意		1,687	
192	授業料・入学料・検定料の徴収及び未納対策に関する事務	任意		▲ 1,546,407	
193	(高)児童及び生徒の養護、保健衛生に関する事務	任意		45,499	
194	(高)校務支援ICT活用事業に関するシステム運用管理事務	任意		21,052	
195	(高)学校教育活動に関する事務	任意		277,994	
196	(高)学校教育活動に関する事務(スーパーサイエンスハイスクール実施要項、スーパー・プロフェSSIONAL・ハイスクール実施要項)	要綱等	地方公共団体	5,060	
18 大学				13,365,850	地域における教育の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、公立大学の運営支援に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
市立大学の運営を行っている公立大学法人大阪市立大学への支援等を行う。 【根拠:地方独立行政法人法第7条】					
198	公立大学法人大阪市立大学関係業務	法令	地方公共団体	13,365,850	
199	公立大学法人大阪市立大学への派遣	任意		0	
22 咲くやこの花中学校、高等学校(中高一貫校)				362	地域における教育の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、公立の中高一貫校の運営に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
咲くやこの花中学校、高等学校(中高一貫校)にかかる学級編成や就学に関する事務、学校給食費に関する事務等を行う。					
270	(咲くやこの花中)就学に関する事務	任意		0	
271	(咲くやこの花中高)学事に関する事務	任意		348	
272	(咲くやこの花中)学校給食費の未納対策に関する事務	任意		5	
273	(咲くやこの花中)学校給食費に関する事務	任意		9	
23 デザイン教育研究所				0	工芸高校と一体で管理する観点から、「04教育 16高等学校」と併せて整理
デザイン教育研究所が日常の教育活動等のために使用する消耗品等を購入する経費などについて、予算配当及びその執行、調達並びに支払等会計に関する事務を行う。					
274	(デザイン教育研究所)学校維持運営費等に関する事務	任意		0	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の対象とする考え方
24 公設民営学校			39,466	地域における教育の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、公設民営の中高一貫校の運営に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
国際バカロレア認定コースを持つ中高一貫教育校を、国家戦略特別区域法の規定に基づく公設民営学校として開設するため、企画立案及び文部科学省などの関係機関との調整を行う。				
275 公設民営学校の設置に係る企画立案及び総合調整に関する事務	任意		39,466	
31 社会教育・生涯学習			11,510	大阪城公園と一体で管理する観点から、「09都市基盤整備 7公園事業」と併せて整理
大阪城パークマネジメント事業の一環として、大阪城音楽堂を管理する指定管理者の募集・指定及び監理を行う。				
298 大阪城音楽堂の管理運営	任意		11,510	
34 大阪国際平和センター			51,713	教育の充実に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、府と連携した社会教育施設の運営支援に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
大阪府と連携し、大阪空襲の犠牲者を追悼するとともに、戦争の悲惨さ及び平和の尊さを次の世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、もって世界平和に貢献することを目的に、大阪国際平和センターの運営経費について、補助を行う。				
313 大阪国際平和センターに関する事務	任意		51,713	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種類	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の 対象とする考え方
05環境				
3 地盤沈下対策（幹線ルート）			0	都市環境に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、阪神地区の自治体と連携した地盤沈下対策に係る測量に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
地盤沈下の現状把握のため、阪神地区の各自治体と連携し、水準測量を行う。				
82 地盤沈下対策に関する事務(水準測量幹線ルート)	任意		0	
4 環境影響評価（条例）			15,857	都市環境保全に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、大規模開発事業に関する環境評価制度に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
大規模開発事業等において、環境保全等に適正な配慮が行われるよう、環境影響評価を行う。				
83 大阪府、大阪市環境影響評価条例に関する事務	任意		15,857	
6 地球温暖化広域対策等			107,420	環境分野における国際協力や都市間連携に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、国際的な環境問題解決に向けた取り組みに関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
環境分野の国際交流を促進し、地球温暖化対策等を行う。				
100 国連環境計画(UNEP)国際環境技術センターの支援に関する事務	任意		78,293	
101 大阪 水・環境ソリューション機構に関する事務	任意		21,669	
102 自動車公害防止広域対策に関する事務	任意		7,458	
7 エネルギー政策			76,755	都市環境に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、エネルギー政策の施策立案や方向性の検討・進捗管理に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
エネルギーの効率的利用と安定供給を実現するため、エネルギー政策の施策立案や方向性の検討、進捗管理等を行う。				
103 エネルギー政策の推進に関する事務	任意		5,060	
104 脱原発依存の推進に関する事務	任意		4,217	
105 おおさかエネルギー地産地消推進プランに基づく新たなエネルギー社会の構築に関する事務	任意		56,537	
106 水素エネルギー社会の構築をめざした、水素需要拡大に向けた取組みに関する事務	任意		7,669	
107 統合型GIS(市民向け)運用管理業務	任意		3,273	
9 環境保全設備資金融資			143	都市環境保全に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、信用保証協会の統合により、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
都市環境の保全に資するために、公害防止設備の資金融資を行う。				
110 環境保全設備資金融資に関する事務	任意		143	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の対象とする考え方	
10 緑化			1,048,989		
大規模公園【後方支援活動拠点等】の公園樹及び幹線道路【広域交通網】の街路樹の保全育成や、公共空間の緑化とその普及啓発等を行う。					
111	公園樹・街路樹の保全育成(制度管理・受託事業)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	任意	11,610	公共空間の緑化推進に関して、府移管の道路・公園「09都市基盤整備1道路事業及び7公園事業」と併せて整理	
112	公園樹の保全育成(維持工事)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	任意	57,600		
113	街路樹の保全育成(維持工事)[幹線道路【広域交通網】]	任意	207,120		
114	公共空間の緑化の推進(制度管理)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	任意	0		
115	公共空間の緑化の推進(維持管理・緑化実施)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	任意	0		
116	緑化の普及啓発(花とみどりと自然の情報センター)	任意	770,971		
117	鶴見緑地体験学習施設の運営	任意	1,687		
13 産業廃棄物処理（特定施設整備）				0	都市環境に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、廃棄物処理施設の適正な整備に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
産業廃棄物の適正な処理を推進するため、民間の産業廃棄物の処理施設の整備促進及び許可等の事務を行う。 【根拠:産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第6条第1項】					
155	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備に関する事務	法令	指定都市	0	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種類	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の対象とする考え方	
06産業・市場					
1 成長分野の企業支援等			1,395,215	地域産業の振興に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、大阪の成長を支える産業分野への支援等に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。	
「大阪の成長戦略」を推進し、大阪の成長を支える産業分野への支援を行うとともに、新たな産業の創出や海外展開に対する支援、及び技術支援事業等を行う。 【根拠:総合特別区域法第5条、第8条第2項、地方独立行政法人法第7条】					
1 成長戦略の推進	任意		2,530		
2 企業等の誘致に関する事務【府等との連携事業等】	任意		275,003		
3 総合特区に関する事務	法令	地方公共団体	19,581		
4 有望企業への重点的支援事業	任意		90,687		
5 クリエイティブ産業創出・育成支援事業	任意		104,414		
6 科学技術の振興事務	任意		16,986		
7 グローバルイノベーション創出支援事業	任意		160,916		
8 ファンド運営のモニタリング事務	任意		9,276		
9 サイバーフィジカルシステム(CPS)を活用したビジネス創出事業	任意		17,061		
10 水・環境技術の海外プロモーション	任意		843		
11 インテックス大阪の管理運営、工事の実施及び(一財)大阪国際経済振興センターの監理に関する事務	任意		▲ 1,123,021		
12 地方独立行政法人大阪市立工業研究所関係業務	法令	地方公共団体	1,231,281		
13 地方独立行政法人大阪市立工業研究所への派遣	任意		0		
14 創業・新事業創出・経営革新支援事業	任意		372,165		
15 産創館施設管理運営	任意		192,193		
16 (公財)大阪市都市型産業振興センターへの派遣	任意		25,299		
4 商工会議所			1,687	地域産業の振興に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、現・大阪市域で一つの商工会議所であり、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。	
商工会議所にかかる届出受理、許可及び認定等を行う。 【根拠:商工会議所法第84条】					
40 商工会議所の定款変更の届出、特定商工業者に対する負担金賦課の許可等	法令	指定都市	843		
41 商工会等の基盤施設計画の認定等に関する事務	法令	指定都市	843		
5 融資制度			87,393	地域産業の振興に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、信用保証協会の統合により、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。	
中小企業の安定的な事業継続を支えるため、制度融資を行い、資金調達等を支援する。					
42 融資制度の実施(経営支援特別融資を除く)	任意		125,182		
44 大阪府地域支援人権公社の団体運営にかかる事務	任意		▲ 37,789		

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の 対象とする考え方
6 ATC			1,019,732	地域産業の振興に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、産業振興拠点に係る事務に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。 (※財務リスク関連)
アジア太平洋トレードセンター(ATC)を産業振興拠点施設として位置づけ、当該施設を活用した企業の支援を行う。				
45 産業振興拠点における支援事業	任意		1,145,340	
46 ATCに関する事業	任意		▲ 125,608	
9 花き流通対策			▲ 134,342	地域産業の振興に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、花き流通拠点に係る事務に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
(株)大阪鶴見フラワーセンターに対し、花き流通の拠点である大阪鶴見花き地方卸売市場(鶴見区)の用地を賃貸する等の支援を行う。				
59 花き流通対策事業	任意		▲ 134,342	
10 中央卸売市場			0	地域産業の振興に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、流通インフラ施設である中央卸売市場に係る事務に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
流通インフラ施設である中央卸売市場の運営を行う。 【根拠:卸売市場法第8条】				
60 中央卸売市場事業(本場)	法令	その他	0	
61 中央卸売市場事業(東部市場)	法令	その他	0	
62 中央卸売市場事業(南港市場)	法令	その他	0	
11 内部事務			4,020,784	「06産業・市場 10中央卸売市場」と併せて整理
中央卸売市場における総務(企画含む)事務ならびに会計等の事務を行う。 【根拠:卸売市場法 第8条、地方公営企業法第17条の2】				
67 中央卸売市場事業(総務担当)	法令	その他	0	
68 中央卸売市場事業(企画担当)	法令	その他	0	
69 特別会計(食肉市場事業・中央卸売市場事業等)繰出金	法令	地方公共団体	4,020,784	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種類	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の 対象とする考え方
07都市魅力				
1 観光振興（成長・集客関連）			549,488	都市魅力に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、都市魅力を向上させ内外から人を呼び込む施策に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
大阪全体の統一的な戦略の下、都市魅力を向上させ、内外から人を呼び込む観光施策を実施する。				
1 観光に係る施策の総合的企画、調査及び連絡調整に関する事務【府市連携事業】	任意		307,014	
2 観光に係る施策の総合的企画、調査及び連絡調整に関する事務【市実施事業・先行的に取り組む広域的事業】・大阪城エリア観光拠点化事業	任意		▲ 192,034	
3 観光に係る施策の総合的企画、調査及び連絡調整に関する事務【市実施事業・先行的に取り組む広域的事業】・大阪城天守閣学芸業務	任意		76,662	
4 観光に係る施策の総合的企画、調査及び連絡調整に関する事務【市実施事業・先行的に取り組む広域的事業】・天王寺公園・動物園の魅力向上事業	任意		40,807	
5 観光に係る施策の総合的企画、調査及び連絡調整に関する事務【大阪観光局事業】	任意		270,239	
6 観光交流の促進に関する業務【一般会計】	任意		46,801	
7 観光交流の促進に関する業務【港営事業会計】	任意		0	
3 文化振興（成長・都市魅力創造関連）			229,160	都市魅力に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、都市魅力を向上させ内外から人を呼び込む施策に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
芸術文化振興事業のうち大阪全体の成長や都市魅力創造にかかるものを広域的な観点で行う。				
11 文化振興にかかるとする事務(全市的な観点で実施している事業)・(広域)	任意		226,090	
12 大阪生涯学習情報提供システム(中央公会堂分)	任意		3,070	
4 文化施設（博物館、美術館等）			1,761,446	都市魅力に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、都市魅力の向上に資する文化施設に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
博物館・美術館等の文化施設の運営等を行う。				
13 博物館群の魅力向上等	任意		1,673,340	
14 大阪市立美術館の魅力向上	任意		60,127	
15 局所管施設の点検保全業務【博物館等】	任意		2,178	
16 博物館施設の地方独立行政法人化	任意		25,802	
17 (公財)大阪市博物館協会への派遣	任意		0	
18 (公財)大阪科学振興協会への派遣	任意		0	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の 対象とする考え方
6 新しい美術館の整備事業の推進			185,564	都市魅力に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、都市魅力の向上に資する文化施設に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
都市魅力の向上に資する文化施設として、新たな美術館の整備を推進する。				
22 新しい美術館の整備事業	任意		184,131	
23 大阪新美術館建設準備室収蔵品管理システム	任意		1,433	
10 スポーツ振興（競技スポーツ）			164,038	都市魅力に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、広域的な集客や都市魅力に資する大規模競技大会の開催・招致に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
「みる」スポーツを通じて、市民スポーツの振興と都市魅力創出を図るため、大規模競技大会（国際大会・全国レベルの大会）の開催・招致等を行う。				
32 競技スポーツ振興施策【大規模競技大会】	任意		116,172	
33 大阪市長杯世界スーパージュニアテニス選手権大会	任意		29,650	
34 ワールドマスターズゲームズ2021関西	任意		18,217	
11 競技施設等の運営管理（大規模公園内）			494,191	大規模公園と一体の競技施設であるため、「09都市基盤整備 7公園事業」と併せて整理
長居公園（東住吉区）、鶴見緑地（鶴見区）及び大阪城公園（中央区）内の競技施設の運営等を行う。				
35 競技施設等の運営事業【長居公園・鶴見緑地・大阪城公園内各施設】	任意		382,943	
36 スポーツ施設の補修【長居公園・鶴見緑地・大阪城公園内各施設】	任意		111,249	
12 大阪ドーム			128,922	都市魅力に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、都市部の魅力を広範に向上させる集客施設への補助に関して、大阪市の取り交わした取決めに基いて行うものであり、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
大阪市とオリックス社と更生管財人で平成18年に交わされた基本確認書に基づき、大阪ドームの施設利用の促進と公的施設（外周デッキ）の維持管理に関する補助を実施する。				
37 大阪ドームの公的部分に対する助成	任意		128,922	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種類	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の対象とする考え方	
08まちづくり					
1 都市計画（都市再生特別地区・用途地域等）			35,678	まちづくりに係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、現・大阪市域全域を一体の都市として総合的に計画することが望ましい事務に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。	
都市計画法における都道府県権限（都市再生特別地区、都道府県道など）や、都区制度の都の特例権限（用途地域など）に係る都市計画決定に関し、関係者との調整や都市計画案の検討、都市計画審議会の運営、開発事業の環境影響評価などを行う。 【根拠：都市計画法第87条の2第1項】など					
1	都市計画審議会に関する事務（都道府県権限）	法令	指定都市		1,612
2	都市計画決定等に関する事務（都道府県権限）	法令	指定都市		22,849
3	都市計画アセス関連事務【法】（都道府県権限）	法令	指定都市		2,108
4	都市計画アセス関連事務【任意】（都道府県権限に附随）	任意			675
5	都市再開発方針等関係業務	法令	指定都市		1,181
6	流通業務市街地の都市計画に関する事務	法令	指定都市		0
7	都市計画審議会に関する事務（都の特例権限）	法令	一般市		413
8	都市計画決定等に関する事務（都の特例権限）（その1）	法令	一般市		6,166
9	都市計画アセス関連事務【法】（都の特例権限）	法令	一般市		506
10	都市計画アセス関連事務【任意】（都の特例権限に附随）	任意		169	
4 住宅市街地の整備			0	まちづくりに係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、土地区画整理事業の事業計画に係る意見書等の事務に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。	
指定都市が施行する土地区画整理事業や住宅街区整備事業の事業計画に係る意見書の付議等の事務を行う。 【根拠：土地区画整合法第136条の3】					
41	土地区画整理事業に係る意見書の処理等に関する事務（指定都市権限）	法令	指定都市		0
58	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法に基づく事務（住宅街区整備事業）	法令	指定都市	0	
7 開発指導			3,373	まちづくりに係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、特別区が行う開発許可に付する審査請求等に係る事務に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。	
特別区が行う開発許可に対する審査請求の受付や開発審査会の運営等の事務を行う。 【根拠：都市計画法第78条第1項】など					
111	開発審査会に関する事務	法令	中核市		3,373
8 開発指導（府県をまたがる大規模なもの）			0	まちづくりに係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、大規模な開発指導に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。	
宅地事業開発計画の認定に伴う国に対する意見提出や、計画を認定した旨の国土交通大臣の通知の受理等の事務を行う。 【根拠：大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法第5条第1項】					
120	宅地事業開発計画の認定に関する事務	法令	指定都市	0	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の対象とする考え方
9 広域計画（振興拠点地域基本構想） 地域の振興拠点を開発整備するため、振興拠点地域基本構想の策定等を行う。 【根拠：多極分散型国土形成促進法第34条第1項】 121 振興拠点地域基本構想に関する事務	法令	中核市	0	まちづくりに係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、振興拠点地域基本構想に係る事務に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
11 地価監視（国土利用計画法等） 地価が急激に上昇し、または上昇する恐れがあり、適正かつ合理的な土地利用に支障を生じる恐れがあると認められる区域について、国土利用計画法に基づき、監視区域等の指定や、区域内の届出に係る審査等を行う。 【根拠：国土利用計画法第44条】 など 124 土地利用審査会に関する事務 125 国土利用計画法に基づく規制区域に関する事務 126 国土利用計画法に基づく注視区域・監視区域に関する事務 127 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法に基づく監視区域の指定に関する事務 128 多極分散型国土形成促進法に基づく監視区域の指定に関する事務 129 地方拠点都市施設の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律に基づく監視区域の指定に関する事務 130 大阪湾臨海地域開発整備法に基づく監視区域の指定に関する事務 131 被災市街地復興特別措置法に基づく監視区域の指定に関する事務 132 国会等の移転に関する法律に基づく監視区域の指定に関する事務 133 租税特別措置法に基づく審査証明事務	法令	指定都市	2,361	まちづくりに係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、現・大阪市域とその周辺の地価動向を勘案して総合的に判断する事務に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種類	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の対象とする考え方	
14 広域的な交通基盤の整備				1,038,726	
高速道路の新設または改築に係る同意等の事務や、阪神高速道路(株)への職員派遣及び出資、MDCへの公的施設の管理運営補助、北陸新幹線・リニア中央新幹線に係る国等への要望活動など、広域的な交通基盤の整備に関する各種事務を行う。 【根拠:道路整備特別措置法第3条第3項】など				まちづくりに係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、地域の発展に資する交通基盤の整備に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。	
139	近畿地方交通審議会関連事務	任意		2,930	
140	高速道路に関する事務	法令	指定都市	19,565	
141	阪神高速道路関係事務	法令	その他	636,509	※No.144,145は財務リスク関連
142	阪神高速道路(株)派遣事務	任意		0	
143	本州四国連絡高速道路関係事務	法令	その他	843	
144	MDCへの公的施設管理運営補助	任意		363,500	
145	(株)湊町開発センター派遣事務	任意		0	
146	鉄道整備連絡事務(法)	法令	指定都市	3,373	
147	民間開発に伴う手続き(鉄道)(広域)	法令	指定都市	1,602	
148	北陸新幹線・リニア中央新幹線整備促進検討事務	任意		9,560	
149	関西国際空港関連事業(法定)	法令	地方公共団体	843	
16 成長戦略・グランドデザイン関連まちづくり				534,695	
大阪の成長戦略・グランドデザインを推進するため、うめきた地区における民間開発の誘導やJR東海道線地下化事業、夢洲・咲洲地区の活性化、統合型リゾート(IR)を契機とした夢洲まちづくりの検討、都市再生緊急整備地域に関する事務を行う。 【根拠:都市再生特別措置法第19条】など				まちづくりに係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、地域の発展に資する面的整備等に係る事務に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。	
168	夢洲まちづくりに関する事務	任意		101,488	
169	グランドデザイン・大阪の推進	任意		3,373	
170	うめきた地区開発関連事務	任意		178,541	
171	(独)都市再生機構派遣事務	任意		0	
172	都市再生緊急整備地域に関する業務	法令	地方公共団体	3,373	
173	夢洲・咲洲地区の開発に関する業務(都市再生特別措置法)	法令	地方公共団体	9,439	
174	夢洲・咲洲地区の開発に関する業務(総合特別区域法)	法令	地方公共団体	9,523	
175	統合型リゾート(IR)を契機とした夢洲まちづくりの検討	任意		22,396	
176	新大阪・淡路周辺地区まちづくりの検討	任意		759	
177	大阪駅北大深西地区土地区画整理事業に関する事務	任意		54,993	
178	JR東海道線地下化事業	要綱等	地方公共団体	150,810	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種類	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の 対象とする考え方
18 港湾事業			3,155,179	
港湾管理者として、港湾計画の作成や、港湾施設及び交通網の整備や維持管理、防潮施設の改良や維持管理、埋立事業、南港ポートタウン内施設の維持補修、各種関連システムの運用管理など、港湾事業に係る各種事務を行う。 【根拠：港湾法第2条】など				まちづくりに係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、流通インフラ施設である港湾に係る事務に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
246 港湾管理業務(計画作成、ポートセールス、施設管理・施設整備、戦略港湾等)【一般会計】	法令	港湾管理者	280,060	
247 港湾管理業務(計画作成、ポートセールス、施設管理・施設整備、戦略港湾等)【港営事業会計】	法令	港湾管理者	0	
248 港湾管理業務(フェニックス)【一般会計】	法令	港湾管理者	▲ 496,210	
249 港湾管理業務(公害防止対策事業)【一般会計】	法令	港湾管理者	71,503	
250 港湾管理業務(臨港道路管理)【一般会計】	法令	港湾管理者	1,260,797	
251 港湾管理業務(臨港緑地管理)【一般会計】	法令	港湾管理者	275,471	
252 海岸管理の業務【一般会計】	法令	港湾管理者	963,422	
253 港湾管理業務(臨港鉄道)【一般会計】	法令	港湾管理者	6,746	
254 港湾局所管基盤施設の維持管理に関する基本協定に基づく維持管理業務	任意		495,860	
255 港湾管理業務(埋立事業)【一般会計】	法令	港湾管理者	131,174	
256 港湾管理業務(埋立事業)【港営事業会計】	法令	港湾管理者	0	
257 南港ポートタウンに関する業務【一般会計】	任意		15,179	
258 南港ポートタウンに関する業務【港営事業会計】	任意		0	
259 南港ポートタウンに関する業務(道路管理)【一般会計】	任意		▲ 94,616	
260 南港ポートタウンに関する業務(緑地管理)【一般会計】	任意		143,047	
261 下水施設関連業務【港営事業会計】	任意		0	
262 阪神国際港湾(株)への派遣業務【一般会計】	任意		0	
263 大阪港埠頭ターミナル(株)への派遣業務【一般会計】	任意		0	
264 システム運用管理事務(大阪市オーパス・スポーツ施設情報システム)【一般会計】	任意		1,687	
265 システム運用管理事務(大阪市オーパス・スポーツ施設情報システム)【港営事業会計】	任意		0	
266 システム運用管理事務(準公営企業財務会計システム(港湾業務情報システム(財務管理システム)))【港営事業会計】	任意		0	
267 システム運用管理事務(準公営企業事務会計システム(仮想統合基盤))【港営事業会計】	任意		0	
268 システム運用管理事務(港湾局所管道路橋梁総合管理システム)【一般会計】	任意		10,656	
269 システム運用管理事務(港湾局所管道路橋梁総合管理システム)【港営事業会計】	任意		0	
270 システム運用管理事務(港湾統計管理システム)【一般会計】	任意		311	
271 システム運用管理事務(船舶動静情報管理・施設使用料管理・運航調整システム)【一般会計】	任意		14,260	
272 システム運用管理事務(船舶動静情報管理・施設使用料管理・運航調整システム)【港営事業会計】	任意		0	
273 システム運用管理事務(事業案検索システム)【一般会計】	任意		4,345	
274 システム運用管理事務(事業案検索システム)【港営事業会計】	任意		0	
275 システム運用管理事務(設計積算システム)【一般会計】	任意		22,147	
276 システム運用管理事務(設計積算システム)【港営事業会計】	任意		0	
277 システム運用管理事務(港湾業務情報システム基盤関連)【一般会計】	任意		7,590	
278 システム運用管理事務(港湾業務情報システム基盤関連)【港営事業会計】	任意		0	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の対象とする考え方
279 システム運用管理事務(海上測位システム)【一般会計】	任意		34,325	
280 システム運用管理事務(工事台帳管理システム)【一般会計】	任意		2,653	
281 システム運用管理事務(工事台帳管理システム)【港営事業会計】	任意		0	
282 システム運用管理事務(測量業務システム)【一般会計】	任意		2,827	
283 システム運用管理事務(測量業務システム)【港営事業会計】	任意		0	
284 システム運用管理事務(道路管理システム(公益事業者用))【一般会計】	任意		1,946	
285 システム運用管理事務(土砂搬入管理システム)【港営事業会計】	任意		0	
24 管財事務			▲ 1,948,209	「08まちづくり 18港湾事業」と併せて整理
臨港地区内にあり港湾局業務と密接不可分と判断される一般会計上の所管不動産の管理及び処分等を行う。				
334 賃貸地(臨港地区内)の事務【一般会計】	任意		▲ 1,948,209	
26 内部事務			813,435	「08まちづくり 18港湾事業」と併せて整理
港湾関係事務を実施するにあたり必要となる庶務関係業務(一般会計及び港湾事業会計)を行う。				
346 庶務関係業務【一般会計】	任意		813,435	
347 庶務関係業務【港営事業会計】	任意		0	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種類	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の対象とする考え方
09都市基盤整備				
1 道路事業			3,480,430	
幹線道路【広域交通網】について、道路認定等の法的手続や、巡視、維持修繕、清掃、境界明示、不法占拠対策、占用許可及び橋梁の維持管理等の事務を行うとともに、淀川左岸線2期工事など都市計画道路の整備等を行う。 【根拠:道路法第17条第1項】など				都市部のインフラに係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、個別特別区の区域を越えた幹線道路交通網に係る事務に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、道路管理者である大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
3 道路台帳の整備並びに管理に関する事務【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	17,916	
5 道路区域の明示事務【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	38,809	
10 都市計画道路の用地測量【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	26,986	
13 道路巡視事務(本課)(制度管理)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	1,687	
15 道路巡視事務(本課)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	1,687	
18 道路巡視事務(工営所)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	66,430	
21 道路管理に関する法手続き事務【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	11,806	
24 道路占用許可及び道路工事施行承認に関する事務(本課)(制度管理、大規模構造物等の許可)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	21,559	
26 道路占用許可及び道路工事施行承認に関する事務(本課)(大規模構造物等以外)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	2,530	
29 道路占用許可及び道路工事施行承認に関する事務(工営所)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	68,960	
32 特殊車両通行許可及び道路運送法に基づく審査等の事務(制度管理)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	1,687	
34 特殊車両通行許可及び道路運送法に基づく審査等の事務【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	6,366	
37 道路法上の道路に関する各種協議関係事務【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	15,179	
39 放棄自動車対策事務(本課)(制度管理)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	0	
41 放棄自動車対策事務(本課)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	846	
42 放棄自動車対策事務(本課)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	843	
46 放棄自動車対策事務(工営所)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	28,672	
49 建設局所管用地にかかる不法占拠対策事務(本課)(制度管理)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	0	
51 建設局所管用地にかかる不法占拠対策事務(本課)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	2,698	
52 建設局所管用地にかかる不法占拠対策事務(本課)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	5,903	
56 建設局所管用地にかかる不法占拠対策事務(工営所)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	30,359	
60 道路におけるホームレス物件対策事務(本課)(制度管理)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	0	
62 道路におけるホームレス物件対策事務(本課)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	6,185	
65 道路におけるホームレス物件対策事務(工営所)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	28,672	
68 自転車通行環境の整備事業【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	7,006	
71 道路の維持管理にかかる緊急対応業務(本課)(制度管理)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	843	
73 道路の維持管理にかかる緊急対応業務(本課)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	2,530	
76 道路の維持管理にかかる緊急対応業務(工営所)【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	105,875	
79 道路の補修事業【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	671,647	
83 埋設企業体から受託する道路の一括復旧事業【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	▲ 3,266	
87 橋梁の維持管理事業【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	889,280	
89 一般道路の改良事業【幹線道路【広域交通網】】	法令	指定都市	22,623	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の 対象とする考え方
91 老朽化橋梁の改修事業[幹線道路【広域交通網】]	法令	指定都市	19,947	
93 河川改修関連橋梁の架替事業[幹線道路【広域交通網】]	法令	指定都市	6,643	
95 都市計画道路の整備計画策定・調整事務[幹線道路【広域交通網】]	法令	指定都市	5,361	
97 都市計画道路の整備事業[幹線道路【広域交通網】]	法令	指定都市	91,169	
99 地域高規格道路(淀川左岸線2期)の整備	法令	指定都市	141,849	
100 橋梁の耐震対策事業[幹線道路【広域交通網】]	法令	指定都市	85,173	
102 環境負荷を軽減する舗装整備事業【低騒音舗装】[幹線道路【広域交通網】]	法令	指定都市	9,387	
105 電線類地中化の推進事業[幹線道路【広域交通網】]	法令	指定都市	13,191	
107 安全な通行空間の確保のための事業[幹線道路【広域交通網】]	法令	指定都市	97,729	
109 幹線道路の共同溝整備事業	法令	指定都市	▲ 38,880	
111 道路照明灯の整備事業[幹線道路【広域交通網】]	法令	指定都市	16,736	
113 道路照明灯の補修事業【球切れ・補修】[幹線道路【広域交通網】]	法令	指定都市	105,083	
117 道路施設の電気・機械設備の維持管理事務(本課)[幹線道路【広域交通網】]	法令	指定都市	213,856	
121 道路施設の電気・機械設備の維持管理事務(工営所)[幹線道路【広域交通網】]	法令	指定都市	34,385	
126 道路占用工事に関する立会事務(指導・立会・検査)[幹線道路【広域交通網】]	法令	指定都市	67,274	
129 道路にかかる請負工事等の監督事務[幹線道路【広域交通網】]	法令	指定都市	168,932	
132 道路維持修繕事務(本課)[幹線道路【広域交通網】]	法令	指定都市	43,147	
136 道路維持修繕事務(工営所)[幹線道路【広域交通網】]	法令	指定都市	36,071	
139 国直轄事業負担金事務(道路)	法令	指定都市	46,981	
148 道路清掃に関する事務(本課) 【広域管理道路】	法令	一般市	218,898	
150 道路清掃に関する事務(事業所) 【広域管理道路】	法令	一般市	15,179	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種類	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の対象とする考え方
4 河川事業（一級河川）（治水等）			192,604	都市部のインフラに係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、個別特別区の区域を越えた治水対策に係る事務に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、河川管理者である大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。 ※No.156,157,159,162・・・府から大阪市への事務処理特例事務
一級河川について、耐震対策や親水整備等の基盤整備事業、各種計画の企画、国との調整、明示事務、許認可関係事務、その他適正管理にかかる事務を行う。 【根拠：河川法第9条第5項、大阪府土木行政事務に係る事務処理の特例に関する条例第5条】など				
156 河川事業 一級河川 河川事業に係る企画・調整事務(国との調整含む)【城北川】	法令	都道府県	843	
157 河川事業 一級河川 基盤整備事務【城北川】	法令	都道府県	16,581	
158 河川事業 一級河川 河川事業に係る調整事務【城北川を除く】 【河川法第16条の3で実施可能な事業以外の事業(No.164以外の事業)】	法令	指定都市	2,530	
159 一級河川の河川区域についての明示事務	法令	都道府県	10,963	
160 河川事業 一級河川 管理事務	法令	指定都市	24,456	
161 河川事業 一級河川 基盤整備事務【城北川を除く】 【河川法第16条の3で実施可能な事業以外の事業(No.166以外の事業)】	法令	指定都市	117,079	
162 河川法、河川法施行令および法の施行に関する事項を定めた規則に基づく事務	法令	都道府県	843	
163 河川水面清掃事業に関する事務 (木津川、堂島川、土佐堀川、大川、寝屋川、第二寝屋川、平野川、平野分水路、城北川)	法令	一般市	19,309	
7 公園事業			1,179,249	都市部のインフラに係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、災害時における後方支援活動拠点等である大規模公園に係る事務に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、管理者である大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
大規模公園【後方支援活動拠点等】について、公園内設備及び公園施設の整備や維持管理、占用許可、ごみ処理、有料施設の管理運営、指定管理者との連絡調整、新設・再整備に係る計画、国庫補助申請等を行う。 また、天王寺動物園及び天王寺公園の管理運営に関する事務を行う。 【根拠：都市公園法第2条の3】など				
171 公園内電気施設維持・管理(制度管理)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	0	
173 公園内電気施設維持・管理(本課)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	5,580	
177 公園内電気施設整備[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	843	
179 所管公園の維持管理等事業(公園事務所)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	2,099	
183 庶務業務[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	任意		4,217	
185 庶務業務(庁舎管理業務)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	任意		3,095	
187 公園維持管理業務(本課)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	5,328	
188 公園維持管理業務(本課)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	843	
192 ごみ運搬処分・不法投棄除去業務(本課)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	8,293	
193 ごみ運搬処分・不法投棄除去業務(本課)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	0	
197 有料施設管理運営業務(制度管理)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	843	
199 有料施設管理運営業務(本課)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	3,888	
204 公園有料施設使用料収納事務[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	任意		0	
206 公園の指定管理者制度関係業務[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	75,942	
208 公園内放置自転車対策(制度管理)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	0	
210 公園内放置自転車対策(本課)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	12,556	
214 公園の巡回監視強化事業(制度管理)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	0	
216 公園の巡回監視強化事業(本課)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	3,180	
217 公園の巡回監視強化事業(本課)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	1,687	
221 公園ねご適正監理サポーター制度(制度管理)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	任意		0	
223 公園ねご適正監理サポーター制度(本課)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	任意		0	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称		事務の種別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の 対象とする考え方
226	公園用地関連業務[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	0	
229	都市公園法に基づく許認可等(制度管理)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	843	
231	管財業務(公有財産の許認可等)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	地方公共団体	0	
234	都市基幹公園の計画の推進[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	1,687	
236	国直轄負担金(淀川河川公園)	法令	指定都市	19,224	
237	国庫補助事業関連業務[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	843	
239	都市計画関連業務[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	843	
241	公園・緑化事業計画関連業務[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	任意		843	
244	事業連携関係業務(PMO)	任意		2,530	
245	都市基幹公園の計画・整備の推進[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	2,530	
249	都市・住区基幹公園の再整備[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	1,687	
251	都市・住区基幹公園施設の適正な維持管理に係る補修[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	2,530	
253	都市・住区基幹公園施設の適正な維持管理に係る補修[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	法令	都道府県	18,062	
260	公園愛護会制度(交付金交付等)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	任意		6,670	
263	美化功労者表彰(区長表彰)[大規模公園【後方支援活動拠点等】]	任意		843	
266	天王寺動植物公園管理運営	法令	都道府県	991,720	
8 下水道事業				32,492,664	本来は市町村が実施する事務であるが、法令により特別区では広域で行うこととされる事務であるため、財政調整制度を適用。(下水道法第42条)
下水道事業の運営や、一般財団法人都市技術センターへの職員派遣等を行う。 【根拠:下水道法第3条第1項】など					
269	下水道にかかる業務全般(下水道会計)	法令	一般市	0	
270	下水道事業会計繰出金	法令	一般市	32,492,664	
271	都市技術センターへの派遣事務(水関係)	任意		0	
272	日本下水道協会への派遣事務	任意		0	
273	日本下水道事業団への派遣事務	任意		0	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の対象とする考え方
9 水道事業			0	本来は市町村が実施する事務であるが、法令により特別区では広域で行うこととされる事務であるため、財政調整制度を適用。(水道法第49条)
水道事業及び工業用水道事業の運営等を行う。 【根拠:水道法第6条】など				
274 水道事業	法令	一般市	0	
275 災害応援派遣事務	任意		0	
276 株式会社 大阪水道総合サービスへの派遣	任意		0	
277 工業用水道事業	法令	地方公共団体	0	
10 内部事務			1,327	一般的に市町村の内部管理として実施する事務であるが、財務リスクの管理として大阪府に移管される事務に係るものであるため、財政調整制度を適用。 (※財務リスク関連)
クリスタ長堀株式会社の監理事務として、予算・決算、その他必要事項の連絡調整業務を行う。				
285 クリスタ長堀(株)の監理事務 予算・決算、その他必要事項の連絡調整業務	任意		1,327	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種類別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の 対象とする考え方
10 住民生活				
2 特定非営利活動の促進（認定事務）			1,201	住民生活に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、専門性の高いNPO法人の認定等事務に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
大阪市内にのみ事務所を有する特定非営利活動法人（NPO法人）の認定や基準条例の制定等を行う。 【根拠：特定非営利活動促進法第9条】				
2 特定非営利活動法人（NPO法人）に関する事務<認定事務以外（認証事務など）>に係る基準条例制定事務	法令	指定都市	0	
3 特定非営利活動法人（NPO法人）に関する事務<認定事務に関すること>	法令	指定都市	1,201	
3 不当景品類及び不当表示防止法にかかる監視規制業務等			8,408	住民生活に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、専門性が高い監視規制等の事務に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。 ※4・・・府から大阪市への事務処理特例事務
不当景品類及び不当表示防止法・食品表示法・農林物資の規格化等に関する法律（JAS法）に基づく事業者への指導等に関する事務を行う。 【根拠：不当景品類及び不当表示防止法第33条第11項、食品表示法第15条第4項、大阪府消費生活行政事務に係る事務処理の特例に関する条例第3条】など				
4 不当景品類及び不当表示防止法に基づく事業者への指導等に関する事務	法令	都道府県	1,662	
5 食品表示法に基づく事業者への指導等（品質事項）に関する事務	法令	指定都市	6,746	
6 農林物資の規格化等に関する法律（JAS法）に基づく事業者への指導等に関する事務	法令	指定都市	0	
7 消費者の安心安全の確保に関する事務（立入り調査）	任意		0	
7 市区町村との連絡調整			0	- ※基礎自治体との連絡調整は、都道府県の固有事務
戸籍事務、住民基本台帳事務、外国人登録事務、印鑑登録事務及び住居表示事務等に関する府内の各市区町村との連絡調整事務を行う。 【根拠：住民基本台帳法第3条】など				
90 住民基本台帳事務（広域調整機能分）	法令	一般市	0	
91 中長期在留者の在留管理事務（広域機能調整分）	法令	一般市	0	
92 特別永住者の在留管理事務（広域機能調整分）	法令	一般市	0	
93 印鑑登録証明事務（広域機能調整分）	任意		0	
94 住居表示事務（広域機能調整分）	法令	一般市	0	
95 公的個人認証サービス事務（広域機能調整分）	法令	一般市	0	
96 戸籍事務（広域機能調整分）	法令	一般市	0	
97 死産の届出の受理に関する事務（広域機能調整分）	法令	一般市	0	
98 埋火葬・改葬の許可に関する事務（広域機能調整分）	法令	一般市	0	
99 人口動態調査票の作成・提出に関する事務（広域機能調整分）	法令	一般市	0	
100 死亡事項等通知に関する事務（広域機能調整分）	法令	一般市	0	
101 民事事務（広域機能調整分）	任意		0	
13 男女共同参画事務（DVに関する事務・一時保護）			59,498	住民生活に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、各特別区の区域を越えて広域的に対応する必要のあるDV対策（被害者の保護）に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
ドメスティック・バイオレンス（DV）被害者やストーカー被害者からの相談を受け、必要に応じ、被害者の緊急一時的な保護を実施し、各種法制度の利用に関する助言などの自立支援等を行う。				
122 ドメスティック・バイオレンス等対策事業	任意		59,498	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の対象とする考え方
14 緊急母子一時保護事業（DV対策に係る一時保護所の確保） 不測の事態により保護を要する母子を母子生活支援施設で一時的に保護し、当面の生活の安定を図る。			6,226	住民生活に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、各特別区の区域を越えて広域的に対応する必要があるDV対策（被害者の保護）に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
123 緊急母子一時保護事業に関する事務	任意		6,226	
17 雇用施策の推進（一時相談等以外の事務） 大阪働き方改革推進会議等への参画など、大阪労働局や府等と連携した雇用施策の検討・実施を行う。			9,238	住民生活に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、各特別区の区域を越えて対応する必要がある雇用対策に係る業務に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
135 大阪労働局・大阪府との連絡調整事務(雇用対策会議等)	任意		2,530	
136 就業支援事業に対する補助事務	任意		6,709	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の対象とする考え方	
11 消防・防災					
1 消防に関する事務			34,718,458	<p>本来は市町村が実施する事務であるが、法令により特別区では広域で行うこととされる事務であるため、財政調整制度を適用。(消防法第37条・消防組織法第27条)</p> <p>※No.5・・・府から大阪市への事務処理特例事務 (なお、以下の事務に関しては、法令改正により下記の通り指定都市へ権限移譲済)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高圧ガス関係 平成30年4月～ 指定都市に権限移譲 ・火薬関係 平成29年4月～ 指定都市に権限移譲 	
<p>火災の予防、消火、救助及び救急など、消防に係る事務を行う。 高圧ガスの製造に係る許可、液化石油販売事業の登録、火薬類の製造に係る許可などを行う。 【根拠:消防組織法第6条など、高圧ガス保安法第5条・第78条の4、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第3条・第29条、火薬類取締法第3条・第5条・第56条の2、大阪府産業保安行政事務に係る事務処理の特例に関する条例第2条、第3条、第6条】</p>					
1	消防事業	法令	一般市		34,613,206
2	消防事業(救急振興財団への職員派遣)	任意			0
3	消防事業(危険物保安技術協会への職員派遣)	任意			0
4	消防事業(大阪府への職員派遣)	任意			50,598
5	保安3法(高圧ガス、液化石油ガス、火薬)に関する事務	法令	都道府県	54,654	
2 国、地方公共団体、関係機関との連携・連絡調整等に関する事務			0	<p>住民の安全・安心に係る事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、防災に係る国等の関係機関との連携に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。</p>	
<p>武力攻撃事態等の警報発令時における避難先地域への救援などを行う。 阪神・淡路大震災等における「災害援護資金貸付金」の償還を受けたときに、貸付けの財源に係る国への償還を行う。 【根拠:武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第184条、災害弔慰金の支給等に関する法律第14条第3項】</p>					
6	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する事務	法令	指定都市		0
7	災害弔慰金の支給に関する事務	法令	指定都市	0	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の対象とする考え方
12自治体運営				
1 地方公務員災害補償基金			52,693	自治体運営に係る事務であり、大都市地域における市町村事務と考えているが、法令に基づく認定・補償等に関して、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
職員の公務上の災害、通勤途上の災害について、地方公務員災害補償法等に基づき認定及び補償を行う。また、公務災害を未然に防ぐ防止事業についても併せて行う。 【根拠:地方公務員災害補償法第4条】など				
1 地方公務員災害補償事務	法令	指定都市	52,693	
4 財政運営			7,590	財政調整制度の運営の前提となる事務であるため、財政調整制度を適用。
税制企画業務等の財政運営に係る事務を行う。 【根拠:地方税法第2条】				
44 税制企画業務(法人住民税、固定資産税、都市計画税及び事業所税関係)	法令	一般市	3,373	
46 市税等予算決算業務(法人住民税、固定資産税、都市計画税及び事業所税関係)	法令	一般市	4,217	
5 財政運営(交付税・公債費)			69,068,183	(交付税業務) 財政調整制度の運営の前提となる事務であるため、財政調整制度を適用。 (公債費) 府に移管する事務(財政調整制度を適用)の財源として発行した地方債の償還に係る経費であるため、財政調整制度を適用。
交付税、公債費等の財政運営に係る事務を行う。 【根拠:地方交付税法第17条の4】				
49 交付税業務	法令	一般市	23,612	
50 (参考)一般会計公債費(広域)	法令	一般市	69,044,571	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種類別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の対象とする考え方
7 税務（固定資産税等）			4,284,961	
住民税、固定資産税等の賦課徴収業務に係る事務を行う。 【根拠：地方税法第2条】				「1 2 自治体運営 4 財政運営」と併せて整理
65 市税の賦課徴収業務に係る庶務業務(法人住民税、固定資産税、都市計画税及び事業所税関係)	任意		99,956	
66 市税の賦課徴収業務に係る庶務業務(市税事務所)(法人住民税、固定資産税、都市計画税及び事業所税関係)	任意		383,189	
67 市税の賦課徴収に関する調査及び企画業務(法人住民税、固定資産税、都市計画税及び事業所税関係)	法令	一般市	174,674	
68 市税の賦課徴収業務にかかる審査、監察及び条例等の整備業務(法人住民税、固定資産税、都市計画税及び事業所税関係)	法令	一般市	45,239	
69 固定資産税等に関する賦課徴収業務(法人住民税、固定資産税、都市計画税及び事業所税関係)	法令	一般市	2,284,985	
70 市税の収入管理業務(法人住民税、固定資産税、都市計画税及び事業所税関係)	法令	一般市	290,863	
71 市税に関する各種証明書発行、申告受付、税務相談業務(法人住民税、固定資産税、都市計画税及び事業所税関係)	法令	一般市	26,248	
72 税務事務システムの運用管理業務(法人住民税、固定資産税、都市計画税及び事業所税関係)	任意		503,121	
73 区役所において行う市税に関する各種証明書の発行、収納に関する業務(区：法人住民税、固定資産税、都市計画税及び事業所税関係)	法令	一般市	2,440	
74 市税の滞納整理事務(法人住民税、固定資産税、都市計画税及び事業所税関係)	法令	一般市	10,237	
75 国有資産等所在市町村交付金の請求関係業務	法令	一般市	16,866	
76 特命による固定資産の評価に関する業務	法令	一般市	437,164	
77 総務省(固定資産税関係業務)への派遣事務	任意		9,980	
12 用地取得・補償（広域）			50,983	
広域自治体で実施する事業にかかる公共用地の取得に必要な調査や補償の審査、審議会への諮問等を行う。 【根拠：土地収用法第16条】など				府に移管する事務（財政調整制度を適用）の遂行に必要な事務に係る経費であるため、財政調整制度を適用。
109 補償審査業務(広域)	任意		12,574	
110 土地収用業務(広域)	法令	地方公共団体	5,574	
111 用地取得及び補償業務(広域)	任意		25,419	
112 物件調査業務(広域)	任意		7,416	

分野・事務区分・事務の概要・事務の名称	事務の種別	大都市特例等	所要一般財源 H28決算(人件費含む)	財政調整制度の対象とする考え方
16 副首都推進			93,531	大都市地域のあり方に関わる事務であり、性格として大都市地域における市町村事務と考えているが、全特別区の区域を通じた一体性・統一性を確保する観点から、大阪府において一元的に処理することが適当としたところであるため、財政調整制度を適用。
副首都推進本部において、副首都化に向けた中長期的な取組み方向を定め、これに沿って副首都に係る「機能面」、「制度面」及び「経済成長面」での取組みを府市関係部局と連携しながら推進する。				
125 「副首都・大阪」の確立に関する事務	任意		93,531	
26 外郭団体・出資法人等の監理等（広域）			6,943	一般的に市町村の内部管理として実施する事務であるが、財務リスクの管理として大阪府に移管される事務に係るものであるため、財政調整制度を適用。 (※財務リスク関連)
特定調停が成立した(株)湊町開発センター(MDC)、アジア太平洋トレードセンター(株)(ATC)及びクリスタ長堀(株)の着実な再建に向けて、外部の有識者を交えた「大阪市特定団体経営監視会議」での意見又は助言を求めながら、所管局との連絡調整及び指導を行う。				
168 特定団体の再建監理等	任意		6,943	
35 内部事務			13,571	「09都市基盤整備 9水道事業」と併せて整理
特別会計(水道事業会計、工業用水道事業会計)繰出金に関する事務を行う。 【根拠:地方公営企業法第17条の2】				
260 特別会計繰出金業務(水道事業会計等)	法令	地方公共団体	13,571	